



平成24年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	1,087	9.1	163	—	148	—	139	—
23年6月期第3四半期	1,196	9.4	258	—	232	—	230	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 142百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	536.10	—
23年6月期第3四半期	883.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	4,114	3,947	95.6
23年6月期	4,286	4,089	95.0

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 3,931百万円 23年6月期 4,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	5.3	150	—	150	—	160	—	613.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	261,796 株	23年6月期	261,796 株
24年6月期3Q	918 株	23年6月期	918 株
24年6月期3Q	260,878 株	23年6月期3Q	260,863 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、タイの洪水の影響等による一時的な下振れはあったものの、個人消費と設備投資が底堅く推移したこともあり、総じて東日本大震災による急激な落ち込みからの回復基調が継続しました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売ならびにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の变革を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。変更の内容については、「3 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報等」に記載のとおりであります。このため、前年同期比較においては、前年度実績を変更後の区分に組み替えております。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主にトクホの許可取得を目的とした臨床評価試験及びヘルスケア機器の有用性に関する臨床評価試験の受託手数料等105百万円（前年同期比43.5%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高146百万円（前年同期比146.0%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は133百万円（前年同期末比173.8%増）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、「精神検査方法及び精神機能検査装置（ATMT）」に係るライセンス収入等計1百万円（前年同期比97.3%減）の売上計上を行いました。また受注状況につきましては、受注高1百万円（前年同期比97.3%減）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等149百万円（前年同期比85.9%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高398百万円（前年同期比55.8%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は677百万円（前年同期末比45.2%増）となりました。

以上の結果、生体評価システム事業の業績は、売上高255百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益60百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービスの受託手数料等58百万円（前年同期比357.5%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高60百万円（前年同期比368.6%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は1百万円（前年同期末はなし）となりました。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

以上の結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高58百万円（前年同期比357.5%増）、営業損失30百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、当連結会計年度より、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、平成23年10月より開始した新たな定期購入プランである「Bb定期便」の奏功により定期購入顧客が増加したものの、売上の減少傾向が続き、売上高は367百万円（前年同期比14.3%減）となりました。一方、百貨店等向けの卸売部門の売上高は、昨今の消費動向の鈍化等から伸び悩み、190百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高557百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失24百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

（マーケティング）

マーケティング事業におきましては、医薬品のマーケティング支援業務の受託手数料等について6百万円（前年同期比20.4%減）の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高6百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、平成23年3月からは、飲料に加え、ソフトカプセルタイプの「イミダペプチド ソフトカプセル」の販売を行っております。なお、平成20年8月より販売しておりました医科向け専用食品「フロメド・シリーズ」につきましては、平成23年4月をもって販売を終了しております。

前連結会計年度までは、「イミダペプチド」の早期普及の観点から売上高に比して多額の広告販促費を投下しておりましたが、当連結会計年度からは売上高に応じた投下を行っており、また、「フロメド・シリーズ」販売終了による費用削減効果もあり、販売費及び一般管理費は145百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高204百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は9百万円（前年同期は111百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は149百万円（前年同期は150百万円の営業損失）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,087百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は163百万円（前年同期は258百万円の営業損失）、経常損失は148百万円（前年同期は232百万円の経常損失）、四半期純損失は139百万円（前年同期は230百万円の四半期純損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少（4.0%減）し、4,114百万円となりました。これは主に、売掛金が15百万円、仕掛品が34百万円増加したものの、現金及び預金が123百万円、資金運用目的で保有していた有価証券が100百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少（15.1%減）し、167百万円となりました。これは主に、未払法人税等が12百万円、前受金が12百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少（3.5%減）し、3,947百万円となりました。これは主に、四半期純損失を139百万円計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年2月10日付にて、主に化粧品事業の進捗状況や足元の動向等を踏まえ、予想数値の修正を行っております。現時点におきましては、当該修正数値の前提に重要な変化はないことから、業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,832	1,773,195
売掛金	171,563	187,078
有価証券	1,000,000	900,000
商品	106,405	108,896
仕掛品	45,332	79,979
原材料及び貯蔵品	38,341	32,467
その他	49,659	46,739
貸倒引当金	2,128	3,477
流動資産合計	3,306,005	3,124,879
固定資産		
有形固定資産	20,746	20,760
無形固定資産		
その他	40,524	37,890
無形固定資産合計	40,524	37,890
投資その他の資産		
投資有価証券	871,199	884,149
長期未収入金	35,232	35,232
その他	48,346	47,141
貸倒引当金	35,232	35,232
投資その他の資産合計	919,546	931,291
固定資産合計	980,817	989,942
資産合計	4,286,822	4,114,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,980	23,035
未払法人税等	17,914	5,171
ポイント引当金	4,073	3,911
前受金	82,549	69,805
その他	63,550	65,358
流動負債合計	197,068	167,283
負債合計	197,068	167,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,836,021
資本剰余金	2,674,070	2,674,070
利益剰余金	110,793	250,651
自己株式	199,940	199,940
株主資本合計	4,199,357	4,059,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,850	127,650
その他の包括利益累計額合計	128,850	127,650
少数株主持分	19,247	15,687
純資産合計	4,089,754	3,947,537
負債純資産合計	4,286,822	4,114,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,196,303	1,087,302
売上原価	397,320	346,670
売上総利益	798,982	740,631
販売費及び一般管理費	1,057,824	903,820
営業損失 ()	258,842	163,188
営業外収益		
受取利息	3,140	2,264
投資有価証券評価損戻入益	5,300	11,750
保険解約返戻金	16,919	-
その他	2,748	372
営業外収益合計	28,108	14,386
営業外費用		
事務所移転費用	2,089	-
その他	60	1
営業外費用合計	2,149	1
経常損失 ()	232,884	148,803
特別損失		
固定資産除却損	1,950	-
投資有価証券評価損	1,697	-
減損損失	102	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,397	-
特別損失合計	8,148	-
税金等調整前四半期純損失 ()	241,032	148,803
法人税、住民税及び事業税	2,829	2,524
法人税等調整額	9,158	7,911
法人税等合計	6,328	5,386
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	234,703	143,416
少数株主損失 ()	4,127	3,559
四半期純損失 ()	230,575	139,857

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	234,703	143,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,150	1,200
その他の包括利益合計	14,150	1,200
四半期包括利益	248,853	142,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,725	138,657
少数株主に係る四半期包括利益	4,127	3,559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	307,016	12,855	634,613	7,782	229,535	1,191,803	4,500	1,196,303
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,327	1,208	2,536	2,536	-
計	307,016	12,855	634,613	9,109	230,744	1,194,339	1,963	1,196,303
セグメント利益 又は損失()	71,449	38,323	17,134	13,131	111,404	108,543	150,298	258,842

(注)1 外部顧客への売上高の調整額4,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 150,298千円には、全社費用 182,098千円、セグメント間取引消去29,836千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	255,937	58,814	557,509	6,191	204,348	1,082,802	4,500	1,087,302
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	981	981	981	-
計	255,937	58,814	557,509	6,191	205,330	1,083,784	3,518	1,087,302
セグメント利益 又は損失()	60,329	30,319	24,436	10,051	9,602	14,080	149,108	163,188

(注)1 外部顧客への売上高の調整額4,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 149,108千円には、全社費用 180,908千円、セグメント間取引消去28,281千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「生体評価システム」「化粧品」「マーケティング」「健康補助食品」の4区分から、「生体評価システム」「ヘルスケアサポート」「化粧品」「マーケティング」「健康補助食品」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。